

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	男鹿市

◆基本情報

財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	10,343
住民基本台帳人口(人)	24,014	職員数(人)	276
面積(Km ²)	241.09	人口千人当たり職員数(人)	11.5

◆国勢調査情報

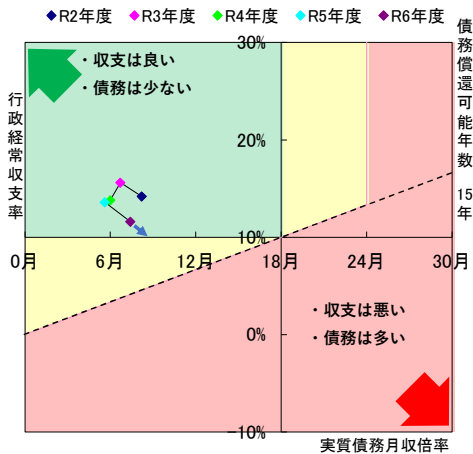
(単位:人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	32,294	2,773	8.6%	18,512	57.3%	10,995	34.1%	2,024	14.6%	3,138	22.6%	8,734	62.9%
H27年	28,375	2,206	7.8%	14,492	51.1%	11,664	41.1%	1,720	13.8%	2,900	23.2%	7,877	63.0%
R2年	25,154	1,729	6.9%	11,559	46.0%	11,866	47.2%	1,399	12.1%	2,600	22.5%	7,549	65.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

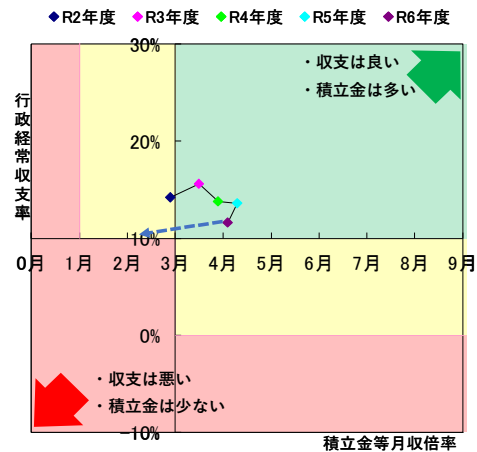
◆ヒアリング等の結果概要

---> 将来の見通し (R12年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

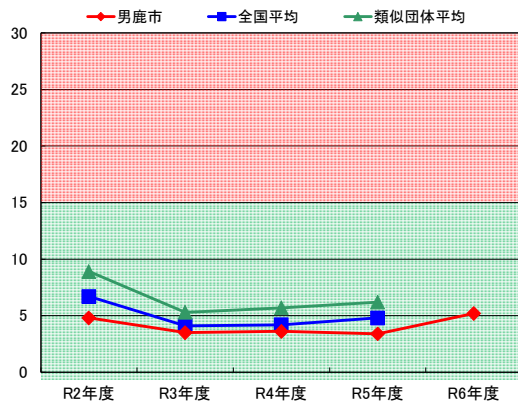
<財務指標>

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	4.8年	3.5年	3.6年	3.4年	5.2年	6.2年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	8.2月	6.7月	6.0月	5.6月	7.4月	7.6月	5.9月	6.6月
積立金等月収倍率	2.9月	3.5月	3.9月	4.3月	4.1月	6.7月	7.7月	6.8月
行政経常収支率	14.2%	15.6%	13.8%	13.6%	11.6%	11.2%	12.5%	14.0%

※平均値は、いずれもR5年度

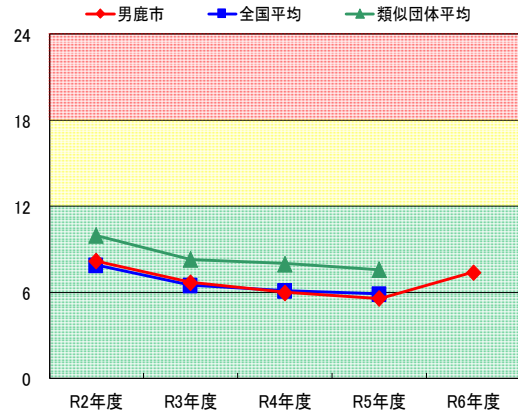
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



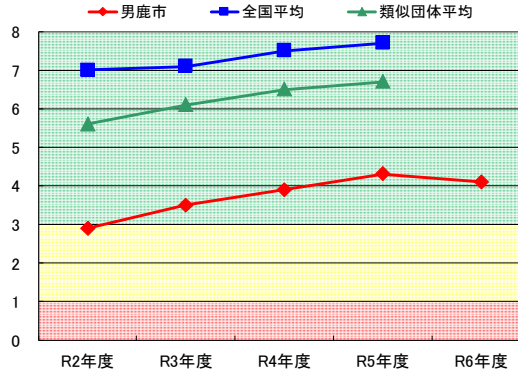
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



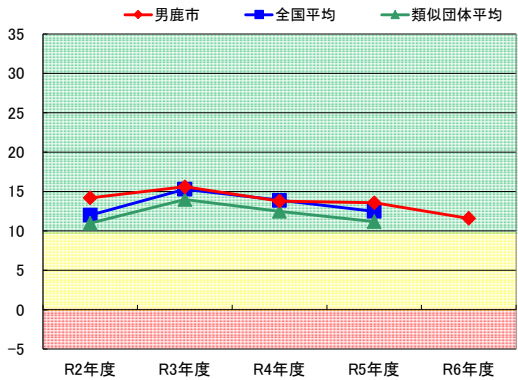
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

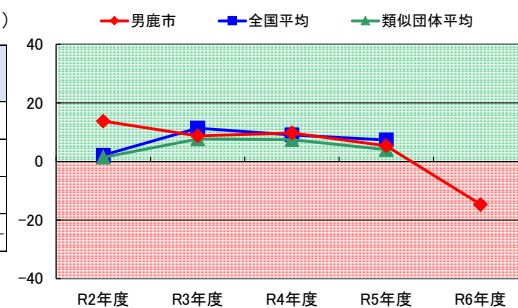


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	男鹿市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.29%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.29%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.2%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

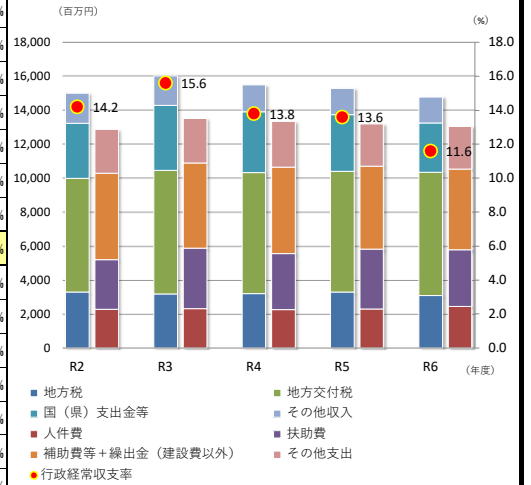
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

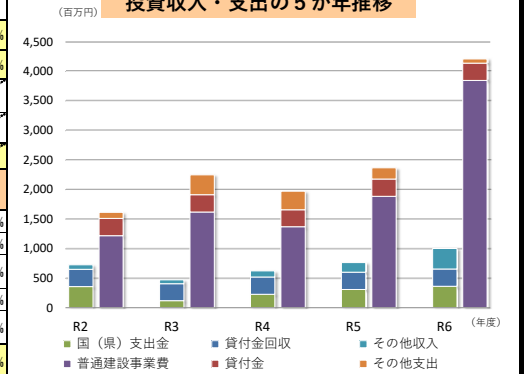
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,288	3,183	3,193	3,287	3,098	21.0%	3,884	21.5%
地方譲与税・交付金	858	988	928	919	1,028	7.0%	1,172	6.5%
地方交付税	6,700	7,279	7,145	7,123	7,250	49.0%	7,679	42.6%
国(県)支出金等	3,241	3,836	3,577	3,341	2,899	19.6%	4,256	23.6%
分担金及び負担金・寄附金	638	504	418	397	282	1.9%	547	3.0%
使用料・手数料	221	202	201	180	167	1.1%	305	1.7%
事業等収入	59	33	32	35	59	0.4%	185	1.0%
行政経常収入	15,006	16,025	15,495	15,283	14,784	100.0%	18,028	100.0%
人件費	2,275	2,300	2,251	2,297	2,444	16.5%	3,344	18.6%
物件費	2,236	2,198	2,385	2,145	2,184	14.8%	3,269	18.1%
維持補修費	283	367	262	314	281	1.9%	316	1.8%
扶助費	2,925	3,587	3,315	3,515	3,343	22.6%	3,868	21.5%
補助費等	3,308	3,244	3,302	3,143	3,065	20.7%	3,308	18.4%
繰出金(建設費以外)	1,776	1,768	1,782	1,743	1,694	11.5%	1,760	9.8%
支払利息	62	48	44	41	45	0.3%	72	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	12,865	13,513	13,341	13,197	13,056	88.3%	15,938	88.4%
行政経常収支	2,141	2,512	2,153	2,086	1,728	11.7%	2,091	11.6%
特別収入	2,721	113	145	124	215		307	
特別支出	2,657	18	23	116	255		255	
行政収支(A)	2,205	2,607	2,276	2,094	1,687		2,143	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	361	119	231	311	364	36.2%	670	26.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	12	2	21	-	0.0%	766	30.0%
財産売却収入	8	3	41	30	6	0.6%	41	1.6%
貸付金回収	292	292	292	292	292	29.0%	184	7.2%
基金取崩	67	47	56	112	346	34.3%	894	35.0%
投資収入	728	472	622	767	1,008	100.0%	2,555	100.0%
普通建設事業費	1,220	1,621	1,369	1,886	3,850	382.0%	2,892	113.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	141	5.5%
貸付金	292	292	292	292	292	29.0%	186	7.3%
基金積立	106	337	309	192	70	6.9%	1,132	44.3%
投資支出	1,618	2,250	1,970	2,369	4,212	417.9%	4,362	170.7%
投資収支	▲890	▲1,778	▲1,349	▲1,602	▲3,204	▲317.9%	▲1,807	▲70.7%
■財務活動の部■								
地方債	950	1,462	839	1,298	2,806	100.0%	1,971	100.0%
(うち臨財債等)	(385)	(455)	(119)	(55)	(26)		(60)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	950	1,462	839	1,298	2,806	100.0%	1,971	100.0%
元金償還額	1,564	1,614	1,539	1,476	1,442	51.4%	2,347	119.1%
(うち臨財債等)	(610)	(644)	(654)	(635)	(596)		(653)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	1	0.1%
財務支出(B)	1,564	1,614	1,539	1,476	1,442	51.4%	2,349	119.2%
財務収支	▲614	▲152	▲700	▲177	1,364	48.6%	▲378	▲19.2%
収支合計	701	677	227	314	▲153		▲42	
償還後行政収支(A-B)	640	993	737	618	246		▲206	
■参考■								
実質債務	10,333	9,041	7,841	7,251	9,129		11,160	
(うち地方債現在高)	(13,757)	(13,605)	(12,905)	(12,727)	(14,091)		(20,959)	
積立金等残高	3,711	4,679	5,159	5,552	5,124		10,034	

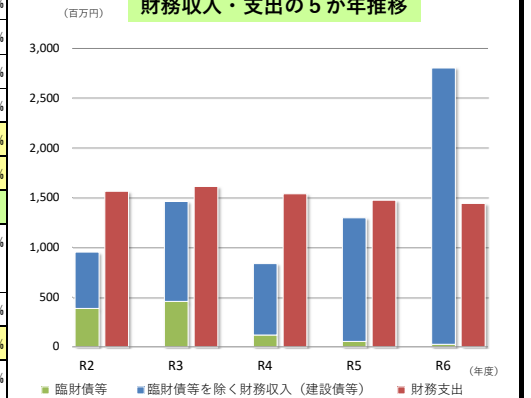
行政経常収入・支出の5か年推移



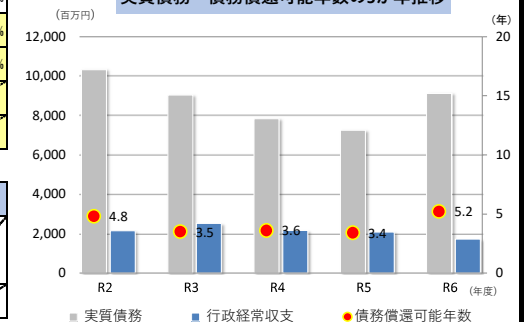
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）では7.4か月と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率5.6か月は、類似団体平均7.6か月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度（診断対象年度）では11.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率13.6%は、類似団体平均11.2%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数5.2年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数3.4年は、類似団体平均6.2年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）では4.1か月と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率4.3か月は、類似団体平均6.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	14.2年	11.7年	10.0年	7.7年	6.2年	4.8年	3.5年	3.6年	3.4年	5.2年	6.2年
実質債務月収倍率	12.0月	11.7月	11.9月	11.4月	10.0月	8.2月	6.7月	6.0月	5.6月	7.4月	7.6月
積立金等月収倍率	2.4月	2.1月	2.0月	2.2月	2.5月	2.9月	3.5月	3.9月	4.3月	4.1月	6.7月
行政経常収支率	7.0%	8.3%	9.8%	12.2%	13.2%	14.2%	15.6%	13.8%	13.6%	11.6%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

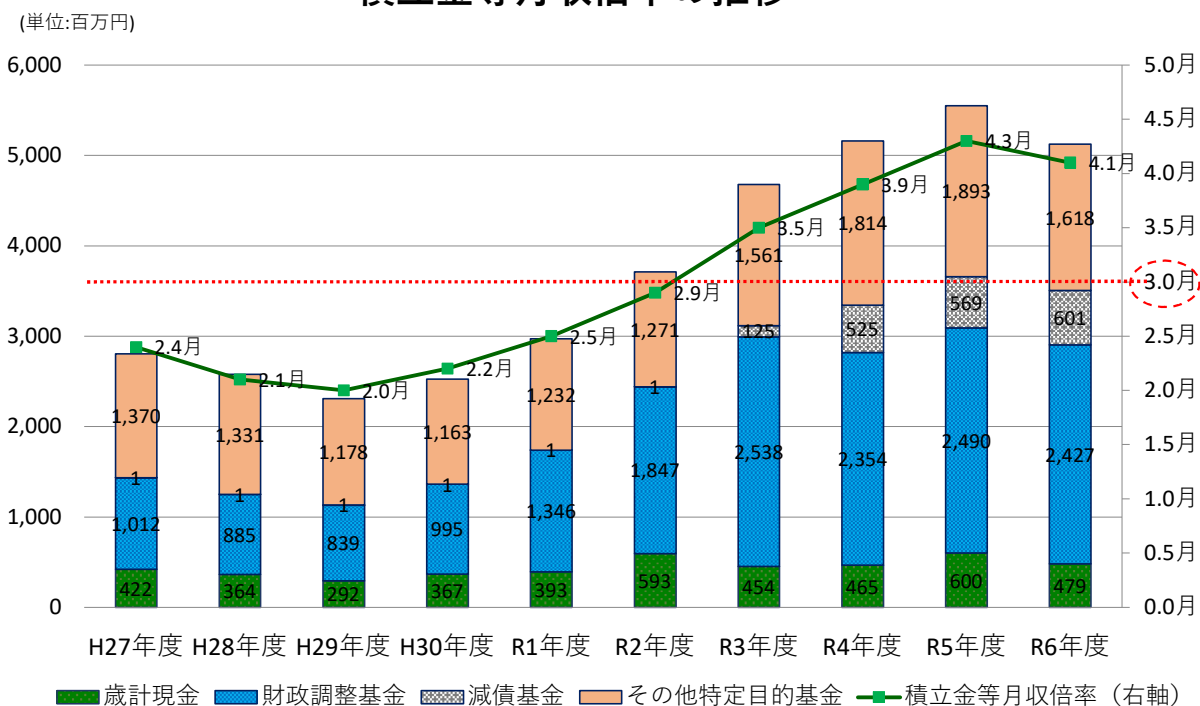
3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間でみると、平成27年度、平成28年度及び平成29年度に積立低水準に該当していたものの、平成30年度以降は、積立低水準となっていない。		
平成30年度以降、積立金等月収倍率が上昇に転じた理由	中期財政計画に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しに取り組みながら、積立額の維持確保を図ったため。		

3.0月：積立金等月収倍率診断基準

積立金等月収倍率の推移



【前回ヒアリング時(基準年度:平成27年度)と令和6年度との比較】

以下の要因により、積立金等残高は2,319百万円増加した。また、積立金等月収倍率は、1.7か月上昇し4.1か月となった。

<財政調整基金:1,414百万円増加>

- ・積立財源である行政経常収支の増加により、平成29年度を底に増加。
- ・令和2年度以降は、コロナ関連各種交付金によって更に増加。
- ・なお、令和6年度は、大規模事業等により取崩しを実施。

<減債基金:600百万円増加>

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金により、財政調整基金が大幅に積み上がったため、将来の大規模事業に関する償還に備え、令和4年度に400百万円を財政調整基金より振替。

<その他特定目的基金:247百万円増加>

- ・令和元年度以降、教育施設整備基金などへの積み立てにより増加傾向で推移。
- ・なお、令和6年度は、船越小学校整備事業のため教育施設整備基金193百万円の取崩しを実施。

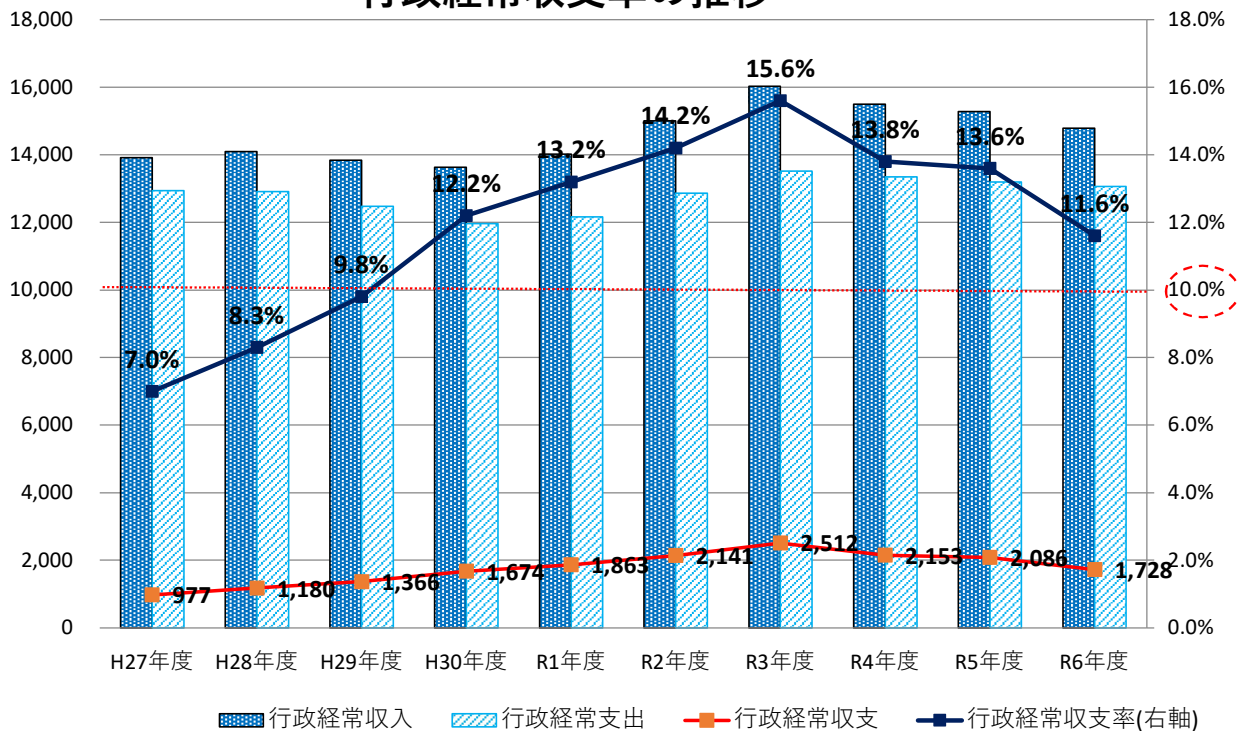
【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では収支低水準となっていない。 なお、平成27～29年度は、収支低水準には該当していないものの、行政経常収支率の診断基準(10%)を下回っている。		
平成30年度以降、行政経常収支率が10%を上回った理由	平成30年度以降、地方譲与税・交付金、地方交付税が増加したことに加え、令和2年度から3年度にかけて新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金により国(県)支出金等が増加したため。 なお、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金の減少等により、行政経常収支率が低下している。		

10.0%：行政経常収支率診断基準

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



【前回ヒアリング時(基準年度:平成27年度)と令和6年度との比較】

以下の要因により、行政経常収支は751百万円増加した。また、行政経常収支率は、4.6%ポイント上昇し11.6%となった。

<行政経常収入:867百万円増加>

- ・地方譲与税・交付金⇒税制改正による自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税の引上げや森林環境譲与税の創設による増加(+223百万円)
- ・地方交付税⇒臨時経済対策費や臨時財政対策債償還金費等の増加等による普通交付税の増加及び災害に係る算定額の増加等による特別交付税の増加(+375百万円)
- ・国(県)支出金等⇒生活保護費負担金、自立支援給付費負担金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による増加(+300百万円)

<行政経常支出:116百万円増加>

- ・物件費⇒ふるさと納税返礼業務委託事業のほか、市単独運行バス事業、一般廃棄物収集運搬業務等による増加(+399百万円)
- ・維持補修費⇒物価高騰や人件費引上げの影響による除排雪関連経費や市営住宅修繕経費等の増加(+94百万円)
- ・扶助費⇒物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策を中心とした給付金事業・支援事業による増加(+599百万円)

【今後の見通し】

計画名:	男鹿市中期財政計画
計画期間:	令和5年度～令和12年度
策定時期:	令和5年3月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R6年度	R12年度		主な要因
		R6年度との比較		
債務償還可能年数	5.2年	6.7年	長期化	地方債現在高の減少を上回る積立金等の減少により、実質債務が増加するのに加え、行政経常収支が減少する見込みのため。
実質債務月収倍率	7.4月	8.0月	上昇	上記により実質債務が増加するのに加え、行政経常収入が減少する見込みのため。
積立金等月収倍率	4.1月	2.2月	低下	企業誘致対策事業として財政調整基金を取り崩すほか、教育施設整備基金等の取崩しによる特定目的基金の減少を見込んでいるため。
行政経常収支率	11.6%	10.0%	低下	人口減少に伴う地方税等の減少により、行政経常収入が減少するものの、行政経常収支の減少割合が行政経常収入の減少割合を上回る見込みのため。

■計画最終年度(令和12年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(8.0月)
②フロー面	行政経常収支率が10%以上(10.0%)かつ債務償還可能年数15年未満(6.7年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3月未満(2.2月)も行政経常収支率10%以上(10.0%)
②フロー面	行政経常収支率が10%以上(10.0%)かつ債務償還可能年数15年未満(6.7年)

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴市の財務状況は、診断対象年度の令和6年度において、留意すべき状況にはないものの、行政経常収支率は低下傾向となっている。</p> <p>また、貴市が策定した「男鹿市中期財政計画」によると、計画最終年度(令和12年度)には、財政調整基金及び減債基金等の取崩しにより、積立金等月収倍率が3か月を下回る見通しとなっている。</p> <p>このような中、貴市では、「男鹿市過疎地域持続的発展計画」(令和3年度～令和7年度)に掲げる「魅力ある雇用の場」を持続的に創出するため、「男鹿市商工業振興促進条例」に基づく「企業誘致対策事業」を展開している。当該事業は、若者や女性の地元への就職、大学卒業後の就職先や首都圏等からのUターン等の受け皿となり、貴市が最大の課題としている人口減少の抑制に資すると考えられる。したがって、人口減少対策及び一層の財政健全化に向け、こうした取組を着実かつ継続的に実施していくことが期待される。</p> <p>また、上記取組などによる経済活性化のほか、行政の効率化、公共施設や道路等の社会インフラのダウンサイジングによる将来負担の抑制などにより、積立原資の確保に努めることが望まれる。</p>
公共施設の維持管理について	<p>貴市は、平成29年に策定した「男鹿市公共施設等総合管理計画」(平成29年度～令和28年度)に基づいて令和3年に「男鹿市個別施設計画」を策定している。当該個別施設計画に基づき計画期間を3期に分けて策定した「第1期マネジメントプラン」(令和3年度～8年度)においては、56施設2,421,610千円の除却及び維持補修を計画している。</p> <p>このような中、令和6年11月現在の進捗状況は、対策工事を完了した施設が22施設、一部完了した施設が14施設、未着手が20施設となっている。また、対策工事に要した費用は1,462,171千円であり、進捗率は約60%となっている。</p> <p>貴市は、「第1期マネジメントプラン」に基づき事業を実施している中、社会情勢や市民ニーズの変化に合わせて、事業の優先順位の変更や施設自体の廃止、民間譲渡等の事業見直しを随時行っているところである。</p> <p>こうしたことから、令和8年度に予定している「第2期マネジメントプラン」(令和9年度～18年度)の策定に際しては、社会情勢や市民ニーズのほか、財源となる各種基金の状況を踏まえながら、引き続きPDCAサイクルを発揮し、公共施設の適正な維持管理を更に推進することが望まれる。</p>

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估にあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○新型コロナウイルス感染症関係(特別定額給付金)

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 2,652,600
うち国庫支出金	▲ 2,652,600
うち県支出金	
行政特別収入	2,652,600
補助費等	▲ 2,652,600
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 2,652,600
行政特別支出	2,652,600